



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	576,546	1.9	147,268	1.8	114,587	△6.1	114,406	△6.3	98,325	△23.9
2019年3月期	565,810	5.6	144,657	16.4	122,072	23.0	122,103	22.7	129,164	33.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	303.27	302.74	18.0	18.7	25.5
2019年3月期	321.55	320.96	21.2	20.5	25.6

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 △1,652百万円 2019年3月期 △1,113百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	811,008	629,265	645,042	79.5	1,720.11
2019年3月期	763,915	627,707	623,155	81.6	1,640.02

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	163,366	△47,384	△85,468	317,982
2019年3月期	146,588	△70,144	△32,792	293,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	34,185	28.0	5.9
2020年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	33,841	29.7	5.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	378,351,220株	2019年3月期	381,436,420株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,351,436株	2019年3月期	1,468,817株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	377,238,150株	2019年3月期	379,734,522株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、2020年5月8日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	21

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2020年5月8日(金)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益（継続事業）	576,546 百万円	1.9 %
税引前当期利益（継続事業）	147,268 百万円	1.8 %
当期利益（全事業）	114,587 百万円	△6.1 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	114,406 百万円	△6.3 %
基本的1株当たり当期利益	303.27 円	△18.28 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当社グループの当連結会計年度の売上収益は5,765億46百万円と、対前連結会計年度で1.9%の増収となりました。利益については、税引前当期利益は1,472億68百万円、当期利益は1,145億87百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ1.8%の増益、6.1%の減益となりました。

税引前当期利益率は25.5%となり、前連結会計年度の25.6%と同等の利益率となりました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズは減収、コンタクトレンズは増収、メディカル関連製品の医療用内視鏡は前年並み、白内障用眼内レンズは大幅な増収となり、ライフケア事業全体としては前連結会計年度並みの売上収益を確保しました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスが大幅増収、液晶・半導体用フォトマスクとハードディスク用ガラスサブストレートも増収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体として対前連結会計年度で増収となりました。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、日本においては消費増税後の反動による落ち込みなどもあり減収となりました。海外においては、欧州において3月以降新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるために経済活動の制限が各国政府により実施されていることから当社の販売にも影響が出ていますが、それ以前は市場を上回る成長ができていたことから前年並みとなり、事業全体でも現地通貨ベースで前年並みの売上収益を確保することができました。円ベースでは為替の影響により対前連結会計年度で減収となりました。

コンタクトレンズは、専門小売店「アイシティ」の既存店強化による新規顧客の拡大や、付加価値製品の販売増、新規出店などに加え、消費増税前の駆け込み需要を取り込んだことにより対前連結会計年度で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、日本において前年並みとなりました。海外においては新製品効果などにより販売が好調であったことから増収となり、事業全体としても現地通貨ベースで増収となりましたが、円ベースでは為替の影響により対前連結会計年度で減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本においては新製品を発売したことなどで好調に推移しました。海外においても競争力の高い製品Vivinexの貢献や買収効果により好調に推移したことで、事業全体として対前連結会計年度で大幅な増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は3,750億49百万円となり、前連結会計年度並みの売上収益となりました。セグメント利益については622億30百万円と10.2%の減益となりました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで、対前連結会計年度で大幅な増収となりました。

液晶・半導体用フォトマスクは、半導体向けは外販フォトマスク市場の停滞により減収となりましたが、液晶向けは成長の続く中国市場の需要を取り込んだことなどから増収となり、事業全体としても対前連結会計年度で増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、2.5インチ製品は、ノートパソコンなどの最終用途においてHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えが進んでおり減収となりました。今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの採用が進んだことで大幅な増収となり、事業全体としても対前連結会計年度で増収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズはコンパクトデジタルカメラ向け、交換レンズ向けともにスマートフォンの侵食などにより減少が続いており、対前連結会計年度で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,967億31百万円と、対前連結会計年度で4.9%の増収となりました。セグメント利益は881億35百万円と、対前連結会計年度で9.4%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業および新規事業等であります。

当セグメント（その他）の売上収益は47億66百万円と、対前連結会計年度で2.2%の減収となりました。セグメント利益は32百万円と、95.6%の減益となりました。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	811,008 百万円
資本合計	629,265 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	645,042 百万円
親会社所有者帰属持分比率	79.5 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて470億93百万円増加し、8,110億8百万円となりました。

非流動資産は、340億35百万円増加し、2,898億36百万円となりました。

これは主として、有形固定資産－純額が412億25百万円増加した一方、無形資産が45億12百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、130億58百万円増加し、5,211億71百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が245億84百万円増加した一方、売上債権及びその他の債権が75億7百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、15億58百万円増加し、6,292億65百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が585億99百万円増加した一方、非支配持分が203億29百万円、自己株式の取得により196億44百万円、累積その他の包括利益が160億74百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は218億86百万円増加し、6,450億42百万円となりました。

負債は、455億35百万円増加し、1,817億43百万円となりました。これは主として長期有利子負債がリース債務の増加により135億68百万円、その他の長期金融負債が129億86百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は79.5%となり、前連結会計年度末の81.6%から2.1ポイント下降しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	163,366 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,384 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,468 百万円
現金及び現金同等物期末残高	317,982 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額59億30百万円を含め、前連結会計年度末に比べ245億84百万円増加し、3,179億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,633億66百万円（前連結会計年度比167億77百万円収入増）となりました。これは、税引前当期利益1,472億68百万円（前連結会計年度比26億11百万円収入増）、減価償却費及び償却費343億74百万円（前連結会計年度比79億58百万円収入増）、売上債権及びその他の債権の増加額41億86百万円（前連結会計年度比72億52百万円収入増）、仕入債務及びその他の債務の増加額51億52百万円（前連結会計年度比1億67百万円支出減）などで資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、473億84百万円（前連結会計年度比227億60百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出451億77百万円（前連結会計年度比185億5百万円支出増）、定期預金の預入による支出23億67百万円（前連結会計年度比158億56百万円支出減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、854億68百万円（前連結会計年度比526億76百万円支出増）となりました。これは、自己株式の取得による支出442億83百万円（前連結会計年度比442億81百万円支出増）、支払配当金340億42百万円（前連結会計年度比99百万円支出減）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルに事業を展開するとともに、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、HOYAグループの企業価値の最大化を目指しております。

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

将来の成長のための内部留保については、成長分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に資源を優先的に充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実のためのM&Aも積極的に可能性を追求してまいります。一方、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のための設備投資ならびに次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資を継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の予定期末配当金につきましては、前事業年度と同じく45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり45円と合わせて、年間配当金は1株当たり90円となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。

このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		111,077	152,302
のれん		42,843	42,082
無形資産		44,308	39,796
持分法で会計処理されている投資		349	1,007
長期金融資産		44,103	45,975
その他の非流動資産		2,960	685
繰延税金資産		10,162	7,990
非流動資産合計		255,802	289,836
流動資産:			
棚卸資産		78,973	78,130
売上債権及びその他の債権		110,847	103,339
その他の短期金融資産		3,131	1,303
未収法人所得税		820	510
その他の流動資産		20,946	19,907
現金及び現金同等物		293,397	317,982
流動資産合計		508,113	521,171
資産合計		763,915	811,008

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△8,319	△27,963
その他の資本剰余金		△7,434	△8,428
利益剰余金		617,459	676,058
累積その他の包括利益		△713	△16,788
親会社の所有者に帰属する持分		623,155	645,042
非支配持分		4,552	△15,777
資本合計		627,707	629,265
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		904	14,472
その他の長期金融負債		10,936	23,923
退職給付に係る負債		2,770	3,203
引当金		2,607	2,539
その他の非流動負債		2,303	1,363
繰延税金負債		4,917	3,851
非流動負債合計		24,436	49,350
流動負債:			
短期有利子負債		1,934	7,494
仕入債務及びその他の債務		54,887	62,895
その他の短期金融負債		646	2,824
未払法人所得税		8,872	17,765
引当金		1,261	1,234
その他の流動負債		44,171	40,181
流動負債合計		111,772	132,393
負債合計		136,208	181,743
資本及び負債合計		763,915	811,008

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		565,810	576,546
金融収益		2,773	3,461
その他の収益		3,775	2,463
収益合計		572,359	582,470
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		△2,763	1,003
原材料及び消耗品消費高		86,977	93,381
人件費		132,006	133,734
減価償却費及び償却費		26,416	34,374
外注加工費		5,376	4,657
広告宣伝費及び販売促進費		12,719	12,214
支払手数料		34,051	33,723
減損損失		1,099	300
金融費用		391	791
持分法による投資損失		1,113	1,652
為替差損益		2,307	1,606
その他の費用		128,010	117,768
費用合計		427,702	435,202
税引前当期利益		144,657	147,268
法人所得税		22,584	32,681
継続事業からの当期利益		122,072	114,587
当期利益		122,072	114,587
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		809	933
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△293	△50
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△146	△212
純損益に振替えられない項目合計		371	670
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算損益		6,612	△16,806
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△16	76
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		124	△203
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		6,720	△16,932
その他の包括利益(損失)合計		7,091	△16,262
当期包括利益(損失)		129,164	98,325

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		122,103	114,406
非支配持分		△31	181
合計		122,072	114,587
当期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		129,334	98,364
非支配持分		△171	△39
合計		129,164	98,325

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		321.55	303.27
非継続事業		—	—
基本的1株当たり利益合計		321.55	303.27
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		320.96	302.74
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり利益合計		320.96	302.74

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	△10,886	△6,660	529,818
当期包括利益(損失)						
当期利益						122,103
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						122,103
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△2	—	
自己株式の処分				2,569	△969	
配当 (1株当たり90.00円)						△34,164
その他の非支配持分の増減					—	
株式報酬取引					195	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△297
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	2,567	△774	△34,462
所有者との取引額合計		—	—	2,567	△774	△34,462
2019年3月31日残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	△8,319	△7,434	617,992
当期包括利益(損失)						
当期利益						114,406
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						114,406
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△44,261	△22	
自己株式の処分				2,309	△1,032	
自己株式の消却				22,308		△22,308
配当 (1株当たり90.00円)						△34,064
その他の非支配持分の増減					△65	
株式報酬取引					125	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						32
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	△19,644	△994	△56,340
所有者との取引額合計		—	—	△19,644	△994	△56,340
2020年3月31日残高		6,264	15,899	△27,963	△8,428	676,058

(単位：百万円)

	注記	その他の包	在外営業	確定給付	持分法適	累積その	親会社の	非支配持	資本合計
		括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	活動体の 換算損益	負債 (資産) の純額の 再測定	用関連会 社のその 他の包括 利益持分	他の包括 利益	所有者に 帰属する 持分	分	
2018年4月1日残高		378	△6,652	—	△1,969	△8,242	526,193	4,484	530,677
当期包括利益 (損失)									
当期利益							122,103	△31	122,072
その他の包括利益 (損失)		697	6,853	△303	△16	7,231	7,231	△140	7,091
当期包括利益 (損失) 合計		697	6,853	△303	△16	7,231	129,334	△171	129,164
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△2		△2
自己株式の処分							1,600		1,600
配当 (1株当たり90.00円)							△34,164	△30	△34,195
その他の非支配持分の増減							—	269	269
株式報酬取引							195		195
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		△6		303		297	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		△6	—	303	—	297	△32,372	238	△32,134
所有者との取引額合計		△6	—	303	—	297	△32,372	238	△32,134
2019年3月31日残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,155	4,552	627,707
会計方針の変更による累積的影響額							533		533
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	—	△1,985	△713	623,688	4,552	628,240
当期包括利益 (損失)									
当期利益							114,406	181	114,587
その他の包括利益 (損失)		715	△16,805	△29	76	△16,042	△16,042	△220	△16,262
当期包括利益 (損失) 合計		715	△16,805	△29	76	△16,042	98,364	△39	98,325
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△44,283		△44,283
自己株式の処分							1,277		1,277
自己株式の消却							—		—
配当 (1株当たり90.00円)							△34,064	—	△34,064
その他の非支配持分の増減							△65	△20,289	△20,354
株式報酬取引							125		125
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替		△61		29		△32	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		△61	—	29	—	△32	△77,011	△20,289	△97,300
所有者との取引額合計		△61	—	29	—	△32	△77,011	△20,289	△97,300
2020年3月31日残高		1,724	△16,604	—	△1,909	△16,788	645,042	△15,777	629,265

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		144,657	147,268
減価償却費及び償却費		26,416	34,374
減損損失		1,099	300
金融収益		△2,773	△3,461
金融費用		391	791
持分法による投資損失(△は利益)		1,113	1,652
有形固定資産売却損(△は利益)		△492	△258
有形固定資産除却損		609	375
事業譲渡益		△3	—
為替差損益(△は利益)		342	△567
その他		7,936	△4,265
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		179,294	176,209
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(△は増加額)		△6,128	△2,300
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)		△3,066	4,186
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)		4,985	5,152
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)		428	433
小計		175,512	183,680
利息の受取額		2,435	3,201
配当金の受取額		5	14
利息の支払額		△261	△511
支払法人所得税		△31,637	△23,169
還付法人所得税		533	152
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,588	163,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		21,815	2,804
定期預金の預入による支出		△18,223	△2,367
有形固定資産の売却による収入		2,340	472
有形固定資産の取得による支出		△26,672	△45,177
投資の売却による収入		10	1,948
投資の取得による支出		△27,777	△1,562
子会社の売却による収入		260	—
子会社の取得による支出		△19,742	△969
事業譲渡による収入		4	—
事業譲受による支出		△421	△542
その他の収入		427	226
その他の支出		△2,164	△2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,144	△47,384

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△34,141	△34,042
非支配持分への支払配当金		△30	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	△775
長期借入金の返済による支出		△271	△134
リース負債の返済による支出		—	△7,547
社債の償還による支出		△14	—
自己株式の売却による収入		0	—
自己株式の取得による支出		△2	△44,283
ストック・オプションの行使による収入		1,600	1,277
非支配持分からの払込みによる収入		67	187
非支配持分の取得による支出		—	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,792	△85,468
現金及び現金同等物の増加 (△は減少)		43,652	30,514
現金及び現金同等物の期首残高		245,835	293,397
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		3,910	△5,930
現金及び現金同等物の期末残高		293,397	317,982

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2019年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	6,442
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	862
解約可能オペレーティング・リース契約等	14,933
2019年4月1日現在のリース負債	22,237

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、25,131百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、音声合成ソフトウェア

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	373,388	187,546	4,875	565,810	—	565,810
セグメント間の売上収益	3	96	1,511	1,610	△1,610	—
計	373,391	187,643	6,386	567,420	△1,610	565,810
利息収益	665	708	3	1,376	1,387	2,763
利息費用	△1,475	△330	△0	△1,806	1,415	△391
減価償却費及び償却費	△17,349	△8,478	△411	△26,238	△178	△26,416
持分法による投資損益	39	20	—	59	△1,172	△1,113
減損損失	△690	△281	—	△971	△128	△1,099
その他の損益	△285,291	△98,685	△5,240	△389,216	△5,682	△394,897
セグメント利益 (税引前当期利益)	69,290	80,596	737	150,623	△5,967	144,657
その他の情報:						
資本的支出	19,108	9,933	52	29,092	112	29,204

(注) セグメント利益の調整額△5,967百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△5,966百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	375,049	196,731	4,766	576,546	—	576,546
セグメント間の売上収益	3	26	1,148	1,177	△1,177	—
計	375,051	196,757	5,915	577,723	△1,177	576,546
利息収益	529	944	11	1,484	1,967	3,452
利息費用	△1,343	△422	△1	△1,766	1,154	△612
減価償却費及び償却費	△23,845	△9,548	△494	△33,888	△486	△34,374
持分法による投資損益	69	17	—	86	△1,739	△1,652
減損損失	△1	△300	—	△300	—	△300
その他の損益	△288,230	△99,314	△5,399	△392,942	△2,849	△395,791
セグメント利益 (税引前当期利益)	62,230	88,135	32	150,397	△3,129	147,268
その他の情報:						
資本的支出	24,944	28,939	70	53,952	196	54,148

(注) セグメント利益の調整額△3,129百万円には、セグメント間取引消去1百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△3,130百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	281,613	277,798
メディカル関連製品	91,775	97,251
ライフケア計	373,388	375,049
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	146,623	162,655
映像関連製品	40,924	34,076
情報・通信計	187,546	196,731
その他	4,875	4,766
全社(研究開発部門)	—	—
外部顧客からの売上収益	565,810	576,546

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	163,821	163,045
アメリカ合衆国	85,473	83,816
シンガポール	42,473	54,656
中華人民共和国	46,439	44,835
大韓民国	27,099	31,702
その他	200,505	198,492
外部顧客からの売上収益	565,810	576,546

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

外部顧客からの売上収益に記載されております中華人民共和国及び大韓民国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
アメリカ合衆国	67,020	66,763
日本	26,816	36,634
タイ	19,510	20,213
ベトナム	10,272	17,434
シンガポール	6,844	17,210
その他	68,465	75,971
合計	198,926	234,224

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ及びベトナムは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	321.55	303.27
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	321.55	303.27
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	320.96	302.74
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	320.96	302.74

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	122,103	114,406
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	122,103	114,406

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中平均普通株式数	379,735	377,238

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	122,103	114,406
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	122,103	114,406

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中平均普通株式数	379,735	377,238
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	701	669
希薄化後の期中平均普通株式数	380,435	377,907

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(自己株式の消却)

2020年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2019年10月29日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 2,470,100株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.66%)
- (3) 消却予定日 2020年5月20日
- (4) 消却後の発行済株式総数 375,881,120株

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。